

複合的な学問分野からなる学部における社会学教育とその課題

前納弘武*, 大鐘 武*, 草柳千早*, 池田 緑*

要 約

1990年代以後、大学における変化あるいは改革のひとつとして、新しい名称をもち複合的な学問分野からなる学部が増えているという現象がある。そうした学部のなかには、カリキュラムに社会学分野の科目を含むものも少なくない。しかしそれらの学部での社会学教育には、従来とは異なる固有の難しさがあるように思われる。筆者らは、平成16年度大妻女子大学社会情報学部プロジェクト研究として、「複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の現状と課題」研究を実施し、その一環として、新名称を冠し、複合的な学問分野からなっていると思われる全国の大学学部の社会学教育担当者を対象に質問紙調査を行った。本稿ではこの調査結果について、第1に、学部における社会学教育の位置づけ、第2に、社会学分野の科目を教える際の諸問題、第3に、学生に学んでほしいこと、教育の重点、第4に、社会学教育が担うべき役割、以上の4点について概観し、教育上の課題を論じる。調査結果からは、複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の問題として、カリキュラム上の基礎であっても社会学を体系的に教育することが難しい、また基礎であってもなくても、カリキュラム上の他の分野・科目との整合性、連携が難しいこと、学生の関心・知識・理解度にばらつきが生じていること、の主な3点が明らかになった。

1. はじめに

社会学という学問に出会うことは、現代社会に生きる若者にとって大きな意味がある。この認識は、社会学教育に携わる者には広く共有されていると思われる。社会学の知は、それを学ぶ者に、たえず変化し錯綜している現代社会について、またその自己との密接な関わりについて、忍耐強く思考することを促す¹⁾。

社会学は、学校教育では大学において初めて学

ぶことのできる学問である。では、大学に進学した学生が社会学に接する機会にはどのようなものがあるか。一般にそれには、教養科目として学ぶ、専門分野の専門科目として学ぶ、という2つの機会が考えられる。日本社会学会の社会学教育委員会では、平成5～6年度に、社会学教育の実態を包括的に把握すべく全国の大学・大学院について調査を行っている。そこでも、大学学部の社会学教育については、教養課程、専門課程の2つが区別されている。教養科目としての社会学は、

*大妻女子大学 社会情報学部

多様な学部設置されているであろうし、専門科目としての社会学は、社会学を専門的に勉強しようとする学生が、社会学部・学科・専攻などにおいて学ぶことになる。

ところで、上の日本社会学会社会学教育委員会調査は、当時、大学設置基準の大綱化によって各大学でさまざまな制度改革が進められたことを背景に、それに伴って社会学教育のあり方がどのように変化しているか、その実態と動向を把握することを目的のひとつとして行われたものであるが（日本社会学会社会学教育委員会 1995）、大学設置基準の大綱化以降、大学における変化あるいは改革のひとつに、新しい名称をもつ学部の急増という現象がある。大学学部の名称は、若林佳史によれば、1950年には46種であったが、その後少しずつ増加し、1990年の91種が2000年には一挙に228種となった（若林 2002：189-190）。これらの1990年以後に作られたまたは改名された学部の名称は、従来のような学問名を端的に冠したもの（例えば「文学部」「工学部」とは異なり、「総合」「現代」「情報」など「漠然としていて、人によってその意味することが異なるような」言葉を含むことが多い（若林 2002：190）。若林は、こうした学部では、その名称ゆえどんなことが学べるかについて各様に受けとられうること、また、そこで教えられる学問が十分には体系化されていないことなどの問題も指摘している。

これら新しい名称の学部においては、社会や文化、情報、コミュニケーション、メディアなどの言葉が含まれている場合、そのカリキュラムの一翼を担う学問分野のひとつに、社会学が含まれていることが稀ではない。例えば、大妻女子大学社会情報学部も、まさしく上に述べた動向のなかで1992年に開設された、新しい名称を冠した学部であり、カリキュラム上基礎となる学問のひとつとして社会学が位置づけられている。こうした学部では得てして社会学は、単に教養課程の1科目として設置されているのではなく、しかしながらまた、専門的・体系的に学ぶべきあるいは学ぶものとしてあるわけでもない。

教養課程において教養科目として学ぶ以上には

学べるが、さりとて専門的・体系的に学ぶわけではない——ここ10数年の間に増加してきた新名称の学部でかつ社会学への指向を多少なりとも備えた学部では、このような社会学教育が行われているのではないか。教養課程あるいは専門課程という、従来の枠組み内での社会学教育とはそのあり方を異にする、第3の教育のあり方が、新たに増加してきたある種の学部で見られるように思われる。

学生の立場から見れば、上記のことは、社会学と出会う第3の機会が増えていることを意味する。すなわち、社会学を、単に教養科目として学ぶのではなく、さりとて「社会学を学ぶ」という希望や選択を通じて専門的に学ぶのでもなく、幅広い含意を持つ名称の学部に入學し、そのなかでカリキュラムの一部を構成する社会学的な科目に接することになる。こうした学部の学生にとって、社会学を学ぶことへのモチベーションは、社会学を学びたいという指向を最初から持って社会学が専攻できる学部・学科・専攻を目指した学生より低いであろうが、まったくないわけでもない、といった状況にあるであろう。すでに見てきたように、こうした学部が近年全国的に増加していることを踏まえれば、学生がこのような形で社会学と出会いそれを学ぶことになるという、社会学との出会いの機会、あるいは社会学教育の機会は、決して過小評価することはできないであろう。

筆者らは、大妻女子大学社会情報学部において社会学教育に携わってきた経験から、こうした学部における社会学教育には、社会学を、教養として教えること、また1つの学問として専門的・体系的に教えること、いずれとも異なる固有の難しさや課題があるのではないかと考えてきた。そこで、平成16年度の大妻女子大学社会情報学部プロジェクト研究として、「複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の現状と課題」研究を実施し、その一環として、新名称を冠し、複合的な学問分野からなっていると思われる全国の大学学部の社会学教育担当者を対象に質問紙調査を行った。以下、本稿ではこの調査結果についてそ

の主だったところをまとめ、新名称・複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の課題について論じていく。

2. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、平成16年度大妻女子大学社会情報学部プロジェクト研究「複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の現状と課題」研究の一環として実施された。その目的は、新名称を冠し、社会学を含む複合的な学問分野からなる学部における社会学教育のあり方と課題を、教育に携わる当事者の認識に沿って捉えることである。

特に今回は、学部名称に、大妻女子大学社会情報学部と同様に、「情報」、あるいは「コミュニケーション」「メディア」といった言葉を含む学部を対象とした。新名称を冠する学部には、「人間」や「文化」「現代」など、非常に広い含意をもつ言葉を含むものも少なくなく、そのバリエーションは多い。あまり対象を幅広く取ると、教育状況について共有される課題がかえって見えにくくなるのではないかと考え、筆者らの学部とある程度共通性があると思われる学部に焦点を当てることとした。

調査では、これらの学部において、社会学はどのように位置づけられて教育されているか、そこにどのような課題があるかなどを、学部の実態としてというよりも、教育担当者の認識に沿って捉える、という立場をとっている。焦点は、学部の実態ではなく、あくまで教育担当者がいかに状況を認識しているか、にある。

(2) 対象と方法

調査対象は、上記のように、複合的な分野からなる学部で、その名称のうちに「情報」あるいは「コミュニケーション」「メディア」といった言葉を含む全国の大学学部の社会学教育担当者、具体的には、社会学関連科目もしくは社会学に近い科目を担当する専任教員である。

該当する学部のサンプリングは、市販の全国大

学案内より、学部名に「情報」「コミュニケーション」「メディア」等を含む学部を取り出す、という形で行った。その結果、対象大学・学部数は97大学101学部にのぼった。その上で、各大学学部に対して調査票を郵送し、当該学部で社会学関連科目もしくは社会学に近い科目を担当する専任教員への調査票の配布を依頼した。

調査方法は、郵送による質問紙調査である。

調査実施時期は、2005年1月～2月、および2005年6月～7月である。ふたつの時期に渡っているのは、最初の期間に回答のなかった学部に対して、調査票を再度郵送し回収する期間を付加したためである。

(3) 調査票の回収

97大学101学部のうち、何らかの回答があったのは、38大学・39学部であった（回答率は大学ベースで39.2%、学部ベースで38.6%）。

そのうち30大学・31学部から、合計36名の社会学教育担当者による回答が寄せられた。そのうち1票は非専任担当者からの回答であった。

残りの8大学・学部からは、該当者はいない、との回答があった。

したがって、有効回収票数は、29大学・30学部の35票とした。なお、5つの大学から複数の回答（4大学で各2名、1大学で3名）があり、そのうち1大学からの回答（2名分）は異なる学部からのものであった。以下では、この35票を有効票として、調査結果を概観する²⁾。

調査は、すでに触れたように実態の量的な把握よりも、回答者の認識を捉えることに主眼を置いている。回答票数も少なく、回答は自由記述方式が主であり、回答数の量的な大小にあまり意味を持たせることはできない。とはいえ、大雑把な傾向は数字からも読み取れるものと思われるので、以下では、必要に応じて適宜、回答数を実数で示すことにする。

(4) 調査項目

主な調査項目は以下の通りである。

1. 学部・専攻（学科）における社会学教育の

位置づけ、(1)社会学分野の科目の有無、(2)社会学分野科目設置の趣旨、(3)社会学専門教員の有無、人数、(4)社会学分野のゼミの有無、(5)学部・専攻(学科)カリキュラムにおける基礎学問分野。

2. 社会学関連科目の担当について、(1)社会学関連科目の担当の有無、(2)教科書、(3)社会学分野の科目を教える際の諸問題、(4)教育において重視すること。3. 女性学・ジェンダー論関係の科目設置の有無。4. 学部・専攻(学科)における社会学教育の役割。5. 教科書・参考書・推薦図書、(1)社会学入門のための推薦図書、(2)社会学専門書。6. 授業担当者について、(1)専門研究分野、(2)社会学教育歴。7. フェイス項目。

3. 主な調査結果

本稿では、上記の全調査項目について網羅的に報告するのではなく、焦点を絞り、第1に、学部における社会学教育の位置づけ、第2に、社会学分野の科目を教える際の諸問題、第3に、学生に学んでほしいこと、教育の重点、第4に、社会学教育が担うべき役割、以上の4点について、概観していくことにする。

(1) 回答者について

回答者、29大学・30学部の35名は、各大学・学部において、社会学関連科目もしくは社会学に近い科目を担当する専任教員である。その専門・研究テーマは多岐にわたる。社会学のなかでも、農村、都市、地域研究、社会運動、社会意識、環境、社会運動、メディア、マスコミ、アイデンティティ論、理論、学説などさまざまである。また必ずしも社会的な分野に限定されず、経済学、地理学、人類学など隣接領域で研究を行っているケースも見られた。ちなみに回答者の職は、教授16名、助教授17名、専任講師1名、無回答1名であった。

(2) 学部における社会学教育の位置づけ

1) カリキュラム上の基礎学問分野と社会学

これら複合的な学問分野からなる学部におい

て、カリキュラム上基礎となる学問分野は何かを尋ねた。学問分野の選択肢は次の11種類である。すなわち、1. 社会学、2. 経済学、3. 社会心理学、4. メディア論・メディア研究、5. 福祉(社会福祉分野を含む)、6. 政治学(政策論を含む)、7. 環境学、8. 国際文化論(比較文化論を含む)、9. その他の社会科学、10. 自然科学、11. その他。その結果、35の回答から得られた「複合」のバリエーションは、27通りと多彩であった。

なお、すでに明記したように、35名の回答者の所属大学は29、学部は30であり、同一大学学部からの回答が含まれている。学部のあり方に関する回答は、同一学部からの回答をまとめ学部単位で示した方がよいという考え方もあろう。だが、ここでは学部の実態なるものが存在しそれを回答者を通して知るという立場をとらず、回答当事者の認識に焦点を当てている。したがって、カリキュラム上の基礎学問についても、学部単位で回答をまとめることをしていない。というよりも、実際、そのようなまとめを整合的に行うことは難しい、ということが、この問いから見えてきた。35の回答のうち、同一学部のもを照合したところ、すべての同一所属者の間で、回答は異なっていた。それが何による不一致なのかを判断することはできないが、少なくとも、学部の基礎となる学問分野について、同一学部に所属する者の間にも、必ずしも認識の一致が見られないということが、少ないケースからではあるが見えてきた。これは、複合的な学問分野からなる学部ゆえのことであろうか。少なくとも、伝統的な学問名称を冠した学部においてはあまり起こりえないことのように思われる。

それでも、すべての回答は、大きくは、社会学が基礎となる学問分野に含まれているとする回答(16)とそうでないもの(19)とに分けることができる。

社会学がカリキュラム上基礎となっている場合、社会学のみが基礎であるとする回答は16例中2例に留まり、社会学と経済学の組み合わせにその他の学問として社会心理学やメディア論・研究

などを加えたもの(7)、社会学と社会心理学ないしそれにメディア論・メディア研究にその他の学問を加えたもの(4)、さらに、社会学とメディア論・メディア研究、福祉、社会学と自然科学、さらにそれ以外の学問との組み合わせがみられた(表1)。

他方、社会学を基礎に含まない学部においては、経済学とその他の学問、社会心理学とその他の学問、福祉、環境学、国際文化論、自然科学と

その他の社会科学などの多様な組み合わせがみられた(表2)。

いずれにせよこれらは、学部のカリキュラムが多様な学問分野の複合からなっていることを示している。

社会学教育のあり方を見ていくという本調査の趣旨から見て、カリキュラム上の基礎となる学問分野に社会学が含まれるか否かの差には意味があると思われる。そこで以下では、便宜的に、前者

表1 カリキュラム上基礎となる学問分野に社会学が含まれている 社会学基礎系

カリキュラム上基礎となる学問分野	回答数
社会学	2
社会学・経済学・社会心理学・メディア論・メディア研究・政治学・環境学・国際文化論・その他の社会科学・自然科学	1
社会学・経済学・社会心理学・メディア論・メディア研究・政治学・環境学・国際文化論・自然科学	1
社会学・経済学・社会心理学・政治学・国際文化論・その他の社会科学	1
社会学・経済学・政治学・環境学・自然科学	1
社会学・経済学・政治学・国際文化論・その他の社会科学	1
社会学・経済学・政治学・国際文化論・その他	1
社会学・経済学・政治学	1
社会学・社会心理学・メディア論・メディア研究・国際文化論・その他の社会科学・その他	1
社会学・社会心理学・メディア論・メディア研究・その他の社会科学	1
社会学・社会心理学・メディア論・メディア研究・その他	1
社会学・社会心理学	1
社会学・メディア論・メディア研究	1
社会学・福祉・環境学・国際文化論	1
社会学・自然科学	1
計	16

表2 カリキュラム上基礎となる学問分野に社会学が含まれていない 社会学非基礎系

カリキュラム上基礎となる学問分野	回答数
経済学・メディア論・メディア研究・環境学	1
経済学・メディア論・メディア研究・その他	1
経済学	1
社会心理学・自然科学・その他	1
福祉	1
環境学・その他の社会科学	1
国際文化論・その他の社会科学・自然科学・その他	1
国際文化論・その他の社会科学	1
その他の社会科学	2
自然科学・その他	1
自然科学	2
その他	6
計	19

を、社会学基礎系、後者を、社会学非基礎系と呼んで区別していくことにする。

2) 社会学分野の科目と人員

29大学・30学部のうち、26大学・26学部において、社会学分野の科目が設置されている。なお、社会学非基礎系で社会学分野の科目を設置していないという回答が3例あった(表3)。

設置されている科目について、必修科目、教養科目、専門選択科目の有無を尋ねたところ、学部に必修科目があると答えた担当者は全体では10名であった。そのうち、9名は社会学基礎系に所属する者、1名は非基礎系であり、社会学が学部の基礎的な学問分野とされている場合でも、社会学が必ずしも必修科目としてあるわけではないことがわかった³⁾。

教養科目としての社会学が設置されているとの回答は全体で22名であり、そのうち、10名は社会学基礎系、12名は非基礎系であった。社会学が学部の基礎的な学問分野とされていない場合でも、教養科目が設置されていることがわかる。

専門選択科目は20名があると回答している。そのうち12名は社会学基礎系、8名は非基礎系であった。

総じて、当たり前のことではあるが、社会学基礎系では、必修と専門選択科目がより多くあり、社会学非基礎系でも、教養科目と専門選択科目が設置されているようである。後で見ると、こうした科目構成は、とりわけ社会学基礎系で問題を生じる要因になっているようにも思われる。

人員という観点からみると、学部に所属する専任教員のうち社会学を専門とする教員の数は、1名のみである場合が最も多く(11)、次いで2名(7)、これで半数を占める。次いで、0名

(4)、3名、5名(いずれも3)である。

社会学基礎系でも、最も多いのは2名(5)、ついで5名(3)、次いで1名と3名(2)であり、少人数で学部の基礎となる学問教育が担われていることがわかる。

3) 社会学関連科目の設置趣旨

社会学関連科目の設置趣旨については、社会学を学部の基礎と位置づけている場合と、それ以外の場合では自ずと異なってくる。

社会学をカリキュラム上の基礎と位置づけている、社会学基礎系の場合、設置の趣旨としては、大きく分けると主に以下の4通りが挙げられる。

第1に、カリキュラム上の学部専門教育の基礎である、という考え方が挙げられる。

「社会学関連の科目は、学部の基礎および、発展的理解に必要なものと位置づけられている」。

「社会科学系の学部・学科の基礎およびコア科目として」。

「社会科学の一分野として経済学、法学、政治学、文化人類学と並んで1、2年が社会科学の基礎を学ぶために設置されている」。

第2に、第1のものと近いが微妙に異なるものとして、社会学は学際的研究の一部ないし入り口である、という考え方が挙げられる。

「従来の個別学習分野では捉えきれない“環境政策”と“マルチメディア社会”などをテーマに学問分野の壁をこえ、全体を捉えることのできる横断・統合型の教育・

表3 社会学分野の科目設置状況

	社会学基礎系	社会学非基礎系	計
1. 必修科目がある	9	1	10
2. 教養科目がある	10	12	22
3. 専門選択科目がある	12	8	20
4. 社会学分野の科目はない	0	3	3

研究を実践し、柔軟かつスケールの大きな発想と知識に支えられた問題発見・解決能力を持った人材の育成を目指している」。

「社会情報学を構成するひとつの分野として。1つの入り口として、ここから学際的研究領域である社会情報学にアプローチするという趣旨」。

第3に、社会を理解・分析する能力を養うため、と社会学の学問としての能力に言及するものが挙げられる。

「現代社会の構造や機能について体系的に理解する必要がある」。

「社会を分析する力を養うため」。

第4に、幅広い視野を身につけるため、という考え方がある。

「幅広い視野を身に付けるという理念の一環として」。

第2点目でとりあげた引用の、「横断・統合型の教育・研究」の実践、「柔軟かつスケールの大きな発想と知識に支えられた問題発見・解決能力を持った人材の育成」といった考えも、これに含めることができるように思われる。

社会学それ自体の幅広さ、柔軟性もあり、複合的な学問分野からなる学部カリキュラムの基礎として、また学際的研究の一部や入り口として、社会を理解・分析する力を養う分野として、そして幅広い視野を身につけるために、といった趣旨で、社会学科目が設置されている。

他方、社会学が学部の基礎に位置づけられていない、社会学非基礎系では、教養として、幅広い視野・知識を身につけるため、社会を理解する方法として、といった趣旨が挙げられていた。

「教養として社会を理解する方法などを学ぶ」。

「広い視野を養うため」。

「大学教育の入り口として（全学共通の基礎教育科目）」。

「コンピュータシステムの社会的影響を考察する能力を養うための一講義」。

「社会情報学科という学科の性格および「社会調査士」資格取得のため」。

自然科学と社会科学とが学部の基礎に位置づけられている学部では、「技術系科目ばかり並べるわけにはいかずカリキュラム構成上必要とされた」といった回答も見られた。

(3) 社会学教育上の諸問題

社会学分野の科目を教える際、複合的な学問分野からなる学部ゆえの問題はあるであろうか。またそれはどのようなものであろうか。問題や苦勞を感じるかどうかについて、全体では22名、ほぼ3分の2が、感じるがあると回答していた（表4）。

社会学基礎系では、「ある」12名、「ない」2名、社会学非基礎系では、「ある」10名、「ない」5名であり、社会学基礎系からの回答で、問題や苦勞が感じられているというものが多い。

問題の内容として4つの選択肢から当てはまるものを選んでもらったところ、全体として回答が

表4 社会学教育上の問題を感じるかどうか

	社会学基礎系	社会学非基礎系	計
1. ある	12	10	22
2. ない	2	5	7
3. 無回答	2	4	6
計	16	19	35

表5 社会学分野の科目を教える際の、複合的な学問分野からなる学部・専攻（学科）ゆえの問題・苦勞（複数回答）

	社会学基礎系	社会学非基礎系	計
1. 学生の社会学への理解・関心に関して	11	7	18
2. カリキュラムにおける社会学の位置づけ・整合性に関して	8	5	13
3. 教育方針に関して	3	1	4
4. その他	0	2	2

多かったのは、「学生の社会学への理解・関心に関して」、次いで「カリキュラムにおける社会学の位置づけ・整合性に関して」であった（表5）。「その他」はいずれも非基礎系で、「社会学そのものに興味を示さない学生が多い」「一般教養科目ゆえ」というものであった。

その内容を自由記述からさらに詳しく見ていく。社会学基礎系では、カリキュラム上、社会学を体系的に十分に教育できる体制でないため、学生の理解や知識が断片的となり、あるいはばらつきが生じ、教育が難しいということ、また他の科目あるいは学部の教育方針との整合性がわかりにくいといったことが自由記述から浮かび上がってくる。以下に、記述を挙げる。

社会学を体系的に教育できないことと、それによる学生の理解や知識に関して。

「学生の履修が必ずしも系統的・体系的履修に欠けるきらいがあり、結果的に学生間に理解度や知識にばらつきが目立つ」。

「社会学的な思考を体系的に学ぶ事ができないため断片的な理解に留まっている」。

「カリキュラムが必ずしも社会学の専門知識を深めるという目的に沿ってないので、学生の選択によって不都合が生じている。3年生のゼミでも入門書からスタートしないと理解できない学生とすでに一通り学修を終えている学生がいるので運営していくのが大変になっている」。

「卒論研究で調査に基づき論文を書かせるようにするが、科目が少ないので殆どが初めから教えることになり、卒業論文の水準が上がらない」。

また、学生の社会学への関心が薄いことも教育を難しくしているようである。

「文系思考と理工系思考の学生が混在しているため、講義において学生の理解、関心を引き出していく上での苦勞」。

「いわゆる「学論」に対する関心は殆どない。現実社会に対する関心も希薄。何を教えるべきか悩む。意欲を引き出すのに苦勞する」。

学部教育全体や他の科目との整合性については以下のような回答が挙げられる。

「心理、経営・ビジネス、言語・文化という3つの領域からコミュニケーションについて学ぶという趣旨の学部なのですが、だとすると社会学は一体どれに属するのか・・・というのがあまり明確ではないところです。また、上記のような3つの分野のどれかに社会学が入るにしても社会学と他の科目との整合性というか、バランスというかそういうものはどうなったのだろうか。学生は混乱しないだろうか、といった点も気にしています」。

「建学理念とは裏腹に経営上の理由から語学、情報処理など職業教育色が強くなってきている」。

「カリキュラム編成が1～4年にかけて非常に多岐にわたっているため、科目相互の連携をとるのが困難」。

他方、社会学非基礎系では、学生の社会学に対する関心の薄さ、学部教育における社会学の整合的な位置づけに関して、問題が指摘されている。

まず、学生の関心について。

「複合領域（情報システム）なため1つの学問体系を学ぶという関心がない」。

「工学系大学・学部なので社会学を含め社会学系、人文系科目への関心が薄い」。

「あくまで情報教育の一助としての役割しか与えられていない。それゆえ功利的な学生の関心のもとでは情報教育における技術と社会とのかかわりを理解させる事が難しい」。

「情報リテラシー教育に主眼を置いた学科であるため「文系」ではあるものの高校で歴史や政治経済を学んでいない学生が少なくない」。

「社会学そのものに興味を示さない学生が多い」。

学部教育における社会学の整合的な位置づけに関して。

「社会福祉の実践的理解と、社会学との整合性について、指導方針の違い、学生のニーズとの関係で、苦勞することがありました」。

「他の授業との連携が難しい」。

「そもそも理科系大学の中に設置された文系情報学部であるため、全学的に社会科学に対する理解度に乏しい」。

「社会学専門の教員が一名しかいないので研究・教育における「コア」が形成されていない。隣接関連分野との積極的連携が不可欠であろう」。

以上から、複合的な学問分野からなる学部においては、社会学がカリキュラム上の基礎に位置づけられている場合でも、体系的に社会学教育ができる体制でないために、学生の関心・知識・理解

度にばらつきがあること、他の科目との整合性・連携に難しさがあること、といった問題点が、担当者の認識している問題として浮かび上がってきた。また、社会学が基礎とされていない場合には、学生の関心の薄さ、カリキュラム上の位置づけなどが言及された。総じて、基礎であっても体系的に教育することが難しい、また基礎であってもなくても、カリキュラム上の他の分野・科目との整合性、連携が難しいこと、また学生の関心・知識・理解度にばらつきが生じていること、大づかみにして以上の3点が、まさに複合的な学問分野からなる学部の問題として浮かび上がった。

(4) 学生に学んでほしいこと

以上のような問題が認識されるなかでも、教育を担当する者は学生にどのようなことを学んでほしいと考えているであろうか。

社会学基礎系では、社会の中で生きていく力、社会的視野の獲得、社会に対する理解力・洞察力、社会事象に対する批判的・主体的な考察力、社会問題の発見・分析力、などといったことが挙げられた。

「社会についての認識、このような社会の中で生きていく力を身に付けること」。

「社会事象に対する社会学的な理解力」。

「常識的な説明に対し、批判的に考察できること」。

「ありきたりだが、幅広い視野、社会的諸事象について主体的、批判的に考える力（しかし、現実には難しい）」。

「日常社会の中で研究したり探求したりする問題を発見する力をつけてほしい。問題発見能力」。

「社会で起こるさまざまな現象について表面的な理解に留まらず根本に立ち返って考えるようにしてほしい」。

「社会的問題をきちんと把握し分析することを通じて自分の考えをきちんと持てること」。

「社会的視野の獲得」。

「基礎的知識の習得という基礎の上に、狭い専門分野に閉じこもることなく、広い社会的視野を持ち自らの頭で物事を考えていく能力」。

「社会人とマナー、基礎的教養、論理的思考能力、個人としての人生設計、社会的事象に対する自らの意見を持つこと」。

「社会人としての最低限の教養（国、地方、国際の基本構造）、大学生として知っておくべき基本的な概念」。

社会学非基礎系では、社会学基礎系同様、社会的なものへの考え方を学んでほしい、という考えに加えて、専門的、技術的、あるいは実学的な知識をより広い社会的な文脈のなかで問う、そのような視野を獲得してほしい、という複数の回答が目立った。また、そもそも学ぶことや考えることへの関心を高めてほしい、といった回答も目についた。

社会的なものへの考え方を学んでほしいということに関して。

「社会的なものへの考え方、分析の仕方など。社会的な古典を学生に読ませることも」。

「社会に関して自ら問いをたてる能力」。

「特に、社会調査法。自ら調べること、他者と出会うこと、その一連のプロセスを、ぜひ学んで欲しいと思っています」。

「社会科学の方法論、学問としての体系性。論理的思考能力と述語応用力の教養」。

「国際問題、社会問題について幅広い視野、イデオロギー、マスメディアからの脱洗脳」。

専門・技術的、あるいは実学的な知識を位置づけるより広い視野の獲得に関して。

「専門学校卒ではなく大卒である以上専門の情報工学の知識を獲得するのは当然のこ

とであるが、それ以外あるいは周辺の様々な学問領域の知識を獲得取得すべきと考える」。

「実利中心主義思考そのものを問うことを学生自身の中に養って欲しいと考えている」。

「当学科で社会学関連科目から学んで欲しいと思っているのは、①メディアのグローバル化に関する事実関係を知ること、②①に対する複数の評価があること、つまり問題点に気づく批判的な観点もあることに気づくこと、③メディアや情報化に限らず、社会現象に対しては複数のとらえ方があることを知ること、などである」。

「社会的な文脈の中に自分を位置づけて考えてみる。知識として頭で理解し暗記するのではなく自分自身を振り返ってどのような社会的影響力の下にあるのか日常生活場面で考えてみる。自分を棚上げして社会を断罪しないこと」。

「国際的な視点を持ち、そうした視点から今日の社会の動きを理解して欲しい」

「社会学、特にヨーロッパの社会学者が蓄積してきた社会をみる視角や考え方を学んでもらいたい。特に、技術的な議論が多い経営学部では、不可欠だと思う」。

また、学ぶこと自体への関心についてなど。

「学習意欲を高めて欲しい」

「「学ぶ」ことにあまり関心を持ってない学生が多いため、まず、1つの角度からだけでなく、いくつもの角度から物事を見ることで、「考える」ことに関心をもってもらうことを重視している」

「幅広い知識教養に基づく豊かな人間性の形成」

(5) 社会学教育の担うべき役割

複合的な学問分野からなる学部で社会学教育はどのような役割を担うべきと考えられているのであ

ろうか。

社会学基礎系では、回答は大きく2通りであった。ひとつは、まさしく、多様な分野に対して社会学がその基礎・土台部分を担う、という認識である。もうひとつは、学生に社会的視野を獲得させる、というものであった。

社会学が学習の基礎・土台を担っている、という認識については、以下のような回答が見られた。

「他の社会科学系の授業の基本、また、諸分野のつながりを示していくもの」。

「社会情報学は広く社会と情報技術との関係を問う学問領域であるので、社会学的なセンスは基礎的な土台を担っていると考える。特に調査法の授業は重要」。

「問題意識と調査研究を基礎づけること」。

「社会学の中でも、メディア論はいうに及ばず、いわゆる「意味学派」の理論や学説はコミュニケーション研究に有用な理論的な知見を数多く提供できるはずだと思いますので、そうした理論的な知識の提供というのが、社会学が担うべき役割だと考えています」。

「一時の社会学の枠組みに拘泥する必要はないがその思考のあり方はこれからも常に参照されるべきであろう」。

「よく聞いていると、彼ら（学生）の心理学的関心は、社会学的関心や哲学、文学的関心に近い事があり、その翻訳につとめている。また、現代社会の問題に取り組む社会学は、彼らの心理学的関心を本当の意味で満たす事が可能。社会学教育は今後、人文社会学分野の重要な核となると確信している」（（ ）内、筆者補足）。

学生に社会的視野を獲得させるという役割に関しては、以下のような回答がある。

「学生の視野を広く社会に向けていく」。

「社会と文化、国際理解のためにも、社会的視野を獲得して欲しい」。

「IT技術を生かす際、社会分析力は必要であり、そのための力を養う役割を担っていくべき」。

また、社会学関連科目を増設する、逆に、なくてもよい、という意見もあった。

「社会調査関連の科目を増設し、調査企画実施をさせることによって社会学的視点を身体化すると同時に、企画力、洞察力、情報収集能力を高める。多くの人が学ぶ必要はないが学んだ人に力をつけさせる」。

「なくてもよい。あってもよい」。

社会学非基礎系では、視野を広げる、専門分野を社会の中に位置づけられるような視野を獲得させる、といった役割が挙げられた。

「教養科目として社会を理解するための方法などを学ぶ」。

「福祉をより深く、より自らの問題とすり合わせて考える力を養成するものとして、社会学教育があると、あるべきと考えます」。

「社会人となったときに例えば新聞を読んでその内容問題を的確に理解できる人間になるべきと考えている。そのために必要な現代社会の状況、現代社会の問題等の社会学教育の役割を考える」。

「専門性の追求よりも、社会への関心を喚起するような役割」。

「自分の作成した情報システムが、社会においてどのような影響があるか、考える力を養ってほしい」。

「各「専門」教育と称されている分野領域を再び問い直す事が社会学教育の一步だと思う」。

4. 考察

以上、少ないデータからではあるが、複合的な学問分野からなる学部での社会学教育の問題や役割、意義について、それに携わる者の認識に沿って、その一端を見ることができたように思われる。以下に、要点を整理する。なお、最初にも述べたように、今回の調査は、実態の量的な把握を目的としておらず、回答者の認識を主に自由記述によって捉えることを主目的とした。実際、回答数は少ないため、量的データにはさほど大きな意味はないが、それでも、回答数からも大雑把な傾向については指摘することができるように思われる。

まず、今回対象とした「情報」あるいは「コミュニケーション」「メディア」という語を含む名称を持つ複合的な学問分野からなる学部について、社会学の位置づけを見ると、大きくは3パターンあることがわかった。第1に、社会学がカリキュラム上の基礎学問のひとつとなっているもの、第2に、社会学は基礎学問のひとつではないが科目が設置されているもの、第3に、社会学関連科目は特に設置されていないと思われるもの、である。そのうち、第1と第2のものを、ここではそれぞれ「社会学基礎系」「社会学非基礎系」として区別し、焦点を当てた。

まず、これらの複合的な学問分野からなる学部では、社会学基礎系、社会学非基礎系いずれにおいても、複数の多くの学問分野が学部の基礎とされており、きわめて「学際的」な様相を呈していることが明らかになった。

このうち、社会学基礎系では、社会学は、必修科目、専門選択科目として設置されている場合が多く、社会学非基礎系でも教養科目、さらには専門選択科目として置かれている場合が少なくない。しかしながら、そうした授業科目を担当する社会学教員の数は、社会学基礎系でも決して多くはない。1名か2名といった少人数で教育が担われている場合が多いことがうかがえる。

社会学関連科目の設置趣旨は、社会学基礎系では、まさしくカリキュラム上の基礎として、学際

的研究の一部ないし入り口として、また、基礎系と非基礎系に共通のものとして、社会を理解・分析する能力を養うため、広い視野を身につけるため、といったことが挙げられた。

しかしながら、これらの趣旨に沿った教育が必ずしも容易とは言えないことも、担当者の挙げる問題から見えてくる。教育上の問題として挙げられたのは主に、基礎であっても体系的に教育することが難しい、また基礎であってもなくても、カリキュラム上の他の分野・科目との整合性、連携が難しいこと、また学生の側に関心・知識・理解度にばらつきが生じていること、これら3点であった。特に、社会学基礎系では、学部の基礎のひとつを担っているにもかかわらず社会学を体系的に教育できる体制にないことが、学生の関心とも絡み合って、知識、理解度の差を生じ、特に専門課程における教育を難しくしていると思われる。体系的な教育が難しいことの要因は、ひとつには、科目および要員の量的な少なさであろうし、もうひとつは、関連科目の設置の仕方にもあると考えられる。即ち、必修、専門選択等科目の履修システムのあり方である。特に、社会学基礎系では、必修科目がなく専門選択科目が設置されている場合、教員は専門科目の授業において、学生に共通かつ一定の知識を前提とすることができない。そのため、自由記述で述べられていたように、「3年生のゼミでも入門書からスタートしないと理解できない学生とすでに一通り学習を終えている学生がいるので運営していくのが大変」、「卒論研究で調査に基づき論文を書かせるようにするが、科目が少ないので殆どが初めから教えることになり、卒業論文の水準が上がらない」といった問題が生じているように思われる。

このような状況においても、学生に対しては、社会について理解し洞察する力、批判的、主体的に考察する力、社会問題を発見し分析する力などを得ること、また自分たちが学んでいる知識をより広い社会的な文脈のなかで問えるような、広い視野を獲得することなどが、教育上の重視点として挙げられていた。これらはまさに社会学的な知であり、担当者たちが学生に、社会学のエッセン

スを身につけてほしいと考えていることがわかる。社会学の担うべき役割についても、それに呼応するようにして、学生に社会的視野を獲得させることが、社会学基礎系、非基礎系に共通して挙げられていた。さらに、社会学基礎系では、多様な分野に対して社会学がその基礎・土台を担う、という認識が確認された。

5. 終わりに——複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の課題と社会学

『社会学評論』特集「テキストに映し出される社会学の知」(2005)のなかで、川崎賢一と藤村正之は、1990年代前半に言われた「大学教育の曲がり角」について、4つの点を挙げている。第1に、学生数の減少による「冬の時代」の到来、第2に、大学の社会内位置の構造的変化。すなわち、最高学府から高校修了者への教育機関への変化。第3に、学生の入学目的の変化。社会学で言えば、社会学自体よりも就職への関心による志望者が目立ってきたこと⁽⁴⁾。そして第4に、社会学教育の困難さが指摘されるようになったことである。最後の点について、川崎と藤村は、最初から社会学へのモチベーションがない学生、「概論・理論・調査・各領域社会学といった段階的カリキュラムの構成を無頓着に履修する学生の出現」を挙げている(川崎・藤村 2005:56)。彼らがここで念頭においているのは、社会学へのモチベーションを持つ学生が社会学を専門的に学べるような、「段階的カリキュラム」が用意されている、社会学部や学科、専攻であろう。そのような場において、学生側のモチベーションの欠如、段階的科目履修の不首尾が、1990年代前半に認識されていたということであろう。

ここで焦点を当ててきたような一連の複合的な学問分野からなる学部は、最初にも述べたように1990年代に急増し、まさに「大学教育の曲がり角」において出現したさまざまな変化の一部をなすといってよいであろう。既存の社会学教育の場で社会学を教えることの難しさが認識されるようになっていたとすれば、まして複合的な学問分野

からなる学部において社会学教育が容易でないことは無理もないことのようにも思われる。

しかしながら、こうした学部での社会学教育の難しさは、既存の社会学教育の場合とは事情が異なっている。以下では、その固有の課題を再確認し、それに対してどのような取り組みが可能かを考えてみる。

問題の第1は、いくつかの学問分野の複合からなるカリキュラム構成の中で、基礎をなしている場合であっても、社会学を体系的、系統的に教えることが十分にできないことであろう。その結果、学生の知識や理解度にばらつきが生じ、さらに教育を難しくしている、という状況がある。この問題を解消するには、社会学を体系的に学べるようなカリキュラム編成が何よりの処方箋だが、それでは既存の社会学部、学科に限りなく近づくことになり、複合的な学問分野からなる学部としての存在理由もまた解消してしまうことになる。そのような解決方法は当座はあり得ないだろう。それは、人員の少なさについても同様である。つまり、この問題は、複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の宿命である。しかしながら、改善の余地はあるだろう。例えば、関連科目間の履修システム上および内容の有機的な関連づけをできる限りはかることが考えられる。履修システムについては、例えば、科目をできるだけ段階的に配置すること、専門選択科目の前段階に必修科目を配置することなどが挙げられる。また内容的には、既存の関連科目群の間の連携によって、知識の断片化、非系統性のある程度避けることができるのではないだろうか。いずれも実行することはそう簡単ではないと思われるが、他方でまた、複合的な学問分野からなる学部ではすでにその重要性は認識され、実現にむけて取り組まれていることではないかとも思われる。また、このことは社会学に限らず、学部を共に構成する他の専門学問分野のいずれにも当てはまる問題であろう。

第2は、他の分野や科目との整合性、連携の必要性とそれにまつわる難しさについてである。この点については、共に学部を構成する他分野との

あいだで検討し、いかに連携を深めていくかを考えていく必要があるであろう。このことは各学部のカリキュラム構成や運用上の問題にとどまらず、視野を広げれば、「学際的」「複合的」な学問間の連携はいかにして効果的に達成されるか、という大きな課題につながっているものと思われる。各学部はその個々の実験と実践の場と言えるであろう。

さらにつけ加えれば、学生の社会学へのモチベーションをいかに引き上げるか、という課題がある。社会学を専門に学べる場においてさえ、モチベーションの低下が言われていたとすれば、この点は、複合的な学問分野からなる学部に限ったことではないのかもしれない。むしろ社会学部・学科・専攻のような場で社会学へのモチベーションが低下しているとすれば、その方が問題は深刻かもしれない。複合的な学問分野からなる学部においては、社会学を学ぼうという動機付けを必ずしも持たずに入学してきた学生が、実際に社会学関連科目を履修することを通して、社会学に触れ関心を持つようになることが重要である。それには、少ない授業科目を通していかに社会学の魅力を伝えることができるかが鍵となるであろう。

最後に、以上のことは、複合的な学問分野からなる学部のみならず、社会学教育全般にとっても課題を投げかけているのではないだろうか。大学は社会学という知を次世代に伝達する主要な場であるが、その伝達・教育の形態としては、1つの学問分野として体系的・系統的に教えるというのが最も完成された形であり、そうでなければ、教養としての社会学である、といった想定、本稿の冒頭でも述べた、専門か教養かという想定が、これまでであったのではないだろうか。単なる教養ではないが、専門的に体系立てて教えられるわけでもない、という中間的な、第3の教育形態は、これまであまりその存在をはっきりと認知されたり想定されたりしてこなかったのではないだろうか。しかしながら、すでに述べたように、このような教育機会は、1990年代以後の大学の変化を通じて急激に大幅に増加していると考えられる。つまりこのような形で社会学と出会いそれを学んで

社会に出て行く学生数はここ数十年で急増していると考えてよい。その是非は別にしても、このような状況が現に広がっているとすれば、こうした社会学との出会い方、社会学の学び方に対応しようような、社会学教育のあり方について、改めて考える必要があるのではないだろうか。教養科目よりは厚みがあるとしても専門的に学ぶには足りないと思われる科目群を通して、社会学の面白さと力とをいかに効果的に確実に学生たちに伝えていけるか。社会学という知の力を身につけ実社会で生かせる学生をいかに社会に送り出していけるか。個々の教員は日々それを模索しているであろうが、このことは、複合的な学問分野からなる学部の課題に留まらず、社会学全体の課題であるように思われる。

謝辞

平成16年度大妻女子大学社会情報学部プロジェクト研究「複合的な学問分野からなる学部における社会学教育の現状と課題」研究の一環として実施した質問紙調査にご協力下さった、各大学・学部のご関係者、ご回答者の皆様、およびプロジェクト研究を可能にして下さった大妻女子大学社会情報学部学部長はじめご関係者の皆様に深謝したい。

註

- (1) 若者の社会的苦境が取りざたされて久しい。雨宮処凛は『生きさせろ！難民化する若者たち』（2007）のなかで、就職難をはじめとするような若者の苦境は、本人が責任を感じるのではなく、社会に問題がある、社会的なことなのだとして繰り返し主張し、またその認識の転換が個人にとって大きな救いとなり、あるいは新たな行為、社会参加への立脚点となることを論じている。社会学こそ、そうした認識をそれを学ぶものにもたらす力を持っている。
- (2) 今回は当初の設定に従い専任担当者以外の回答は無効票としたが、非常勤のご担当者から大変丁寧な回答をいただいた。記して感謝し

たい。後述する、学生に学んでほしいこと、社会学教育の役割については、他の回答にも共通する記述を寄せていただいた。学生に学んでほしいこととしては、「現在の社会のいろいろな問題を認識してほしい（例えば、若年雇用のきびしさや教育における格差など）。そしてその社会の一員であるということをも自分なりに考えてほしい」。社会学教育の役割については、「自分の専門分野にとらわれず広い視点を身につけるための道具としての役割」。これらの項目に関する詳細は本文で後述する。

- (3) 設置科目についても、回答が、同一大学・同一学部所属者の間で必ずしも一致していない場合が見られた。それが何による相違なのか、単なる誤りによるものか、何らかのカリキュラムや所属に関連する事情によるものなのか、これも一義的に判断できない。回答者の回答をそのまま尊重し、回答者単位で結果を示すこととした。
- (4) 学生の大学入学目的が学問・教養から就職へとシフトしていることは、大妻女子大学社会学部においても顕著である。当該学部の学生を対象とした調査では、1994年から2002年の9年間で、学生の入学目的として「教養を身につけ人格を養う」が減少し、「就職に有利な勉強をする」が増加した。またこの傾

向は、学部の3つの専攻中最も社会科学色の強い社会生活情報学専攻で最も顕著であった（前納・草柳・細谷 2002：168-170）。

引用・指示文献

- 雨宮処凜 2007『生きさせろ！難民化する若者たち』太田出版。
- 川崎賢一、藤村正之 2005「〈教養としての社会学〉から〈DIYあるいは普通に使える社会学〉へ」『社会学評論』第56巻3号，pp.601-613.
- 日本社会学会社会学教育委員会 1995『社会学教育の実態と動向等に関する調査』平成6年度科学研究費補助金（総合研究A）研究成果報告書 研究代表者 田中義久。
- 前納弘武、草柳千早、細谷夏実 2002「社会情報学部入学生の大学進学をめぐる意識の変容——過去9年間の時系列的分析を中心に——」『大妻女子大学紀要——社会情報系——社会情報学研究』11，pp.161-185.
- 若林佳史 2002「多義的な名称を冠した学部を退学する学生の特徴——大妻女子大学社会学部を事例として——その1 入学から退学までの期間、退学の理由、入学試験を受けた理由」『大妻女子大学紀要——社会情報系——社会情報学研究』11，pp.187-204.

The Sociological Education in Faculties Consisting of Composite Disciplines

MAENO HIROMU, OHGANE TAKESHI, KUSAYANAGI CHIHAYA, IKEDA MIDORI
School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Abstract

This paper examines the sociological education in faculties consisting of composite disciplines that are the increase in Japan. Based on our research carried out in 2005, on sociologists in those faculties, we argue that there are difficulties in educating and learning sociology peculiar to those faculties whose curriculum consists of plural disciplines including sociology it self. Some of the difficulties discovered are as follows ; 1) Systematic teaching and learning of sociology is difficult. 2) Conjunction of different disciplines is difficult. 3) It is difficult to motivate students to study sociology, as there are considerable ranges of interest in and knowledge of sociology among students.

Key Words (キーワード)

Sociology 社会学, Sociological Education (社会学教育)